

[論文]

## 経営哲学の研究

木村清司

### 1. はじめに

経営哲学 (Management Philosophy) の研究は経営者の企業経営における経営理念を研究対象にしている場合と経営の機能を原理的に研究し、普遍妥当な原理、原則を対象にしているものがある。経営学は経営者研究と経営科学を表裏一体として発展させてきている。また、経営学研究方法論が経営哲学の範疇に置かれドイツ経営学方法論争により、M. シューマンとH. シューニッツの提唱した理論が基礎となり、H. ニックリッシュ、E. シュマーレンバハ、さらにE. グーテンベルク、K. メローウィチなどが貢献している。

ドイツ経営学方法研究はドイツ観念論の影響により、展開されたものであり、アメリカ経営学はプラグマティズム (Pragmatism) 哲学の応用である。

哲学は根源なる学であり、経営哲学も政治哲学、経済哲学、法哲学など、社会現象を研究対象とした諸科学の根底である<sup>1)</sup>。これは古代ギリシャ哲学のソクラテス、プラトン、

アリストテレスから現代の構造主義哲学のレヴィストロースやフーコーまで諸科学の発展に寄与している。特に、中世までスコラ哲学が人間を支配し、自然科学も社会科学も停滞していた。しかし、宗教科学とルネサンス、市民革命の活動により、人間の考察力が自由に発揮できるようになり、地球の誕生も人間の存在や行動にも新科学が真理を発見している。

18世紀にイギリスで発生した資本主義経済制度が社会の基礎を構成し、この現象が諸科学の研究対象となり、その主体である企業経営者は正義という哲学をもった経営者になる必要性が要求されている。これが経営哲学である。この資本主義経済制度の企業を研究対象にしている経営学は哲学と科学の表裏一体性は強いものである。

日本の経営学は経営哲学研究より経営科学研究の動向が旺盛であり、アメリカ経営学の影響を受けて発展してきている。アメリカ経営学はプラグマティズム哲学により生成発展してきたのである。この哲学の創始者はパーズ (C. S. Peirce) であり、ジェームズ (W. James) がこの言葉を世界的にした。

パースとジェームズ思想を総合して道具としての知性を強調したのがデューイ (J. Dewey) である。これはインストルメンタリズム (instrumentalism) と呼ばれ、人間の知性を環境へよりよく適応するための道具と考えたのである。これがアメリカの学問全体をささえる柱となっている。知性とは問題の解決方法を考える道具のことである。

プラグマティズム哲学と共通する面をもっているのが分析哲学 (analytic philosophy) である。代表的哲学者はヴィトゲンシュタイン (L. Wittgenstein) であり、言語分析を通じて問題を解決していこうとする。彼は語りうることを明瞭に語り、語り得ないことは沈黙しなければならないと主張した。哲学の活動は言語を批判し、言語を分析することにあるとしている。

近代科学はベーコン (F. Bacon) に代表される観察や実験により、一般法則を発見しようとする思想と、デカルト (R. Descartes) に代表される徹底した懐疑により、一切の学問を構築しようとした思想が合流して形成されたのである。このベーコンの経験論とデカルトの真の知識は理性的思考によって得られるとする合理論により科学的思考が発展した。

社会科学が人間の社会現象を数量化し、数式により表現し、特に統計により真理を発見しようと努力してきた。しかし、自然法則と社会法則とは異なるのであり、同一視することはできない。最近では現象を統計表現しただけで科学であると、誤解している人が多数いる<sup>2)</sup>。それも自分の都合のいい要素だけがサ

ンプリングされた統計表による研究発表が当然化している。数学は人間の現象を完全に表現できないこと理解してほしいのである。株価の予想を正確に数字では表現できない。

資本主義経済制度下の私企業現象は自由な人間が発生させていることである。自然現象から自然法則を発見する自然科学とは異なる。人間は自分の意思で行動を自由に操作できる。人間は同じ条件下でも自然現象のように一定の規則性に支配された結果を発生させない。

社会科学が原理、原則を実験で構築するなどできない。しかしながら、ある程度のもを発見することは可能である。そこには、自然科学のような普遍妥当なものなど存在しないのである。社会は変化し発展するのであり、普遍妥当な法則などあれば社会は変化しないのである。経営学は社会科学であり、哲学の応用により経営原理と経営哲学を構築してきたのである。

## 2. 哲学と経営哲学

経営哲学が研究対象とする資本主義経済制度下の私企業は18世紀のイギリスで発生したのである。経済学は多くの企業の現象を抽象化して、経済主体としての企業原則を構築した。経営学は個々の企業現象からその時に発生している原理、原則の研究をしている。個々の企業が解決しなければならない問題を発見し、解決方法を構築してきた。

企業の経営は経営者により行われ、経営者の経営理念により、企業が経営活動を行うのである。成功する企業があれば、失敗して経

営破綻する企業もある。この結果の差異を研究するのが経営学であり、経済学ではないのである。また、経営哲学が無い経営者も存在する。経営学者が企業経営の経営原則と経営哲学を考察して発見する場合もあり、経営者が企業経営の経験から構築する時もある。

企業経営の学に影響を与えた哲学はプラグマティズムとフランクフルト学派である。フランクフルト学派は1930年代のドイツでホルクハイマー (M. Horkheimer) とアドルノ (T. W. Adorno) により展開された。これを批判的に発展させたのがハーバーマス (J. Habermas) である。日本の経営科学研究方法論の基礎がハーバーマスとカール・ライムント・ポパー (K. R. Popper) である。

ハーバーマスの哲学は理性は目的実現のための手段の有効性を考える道具的理性だけだとする考えを否定する。人と人とのコミュニケーションにおいて働く理性を重視する。

主著はコミュニケーション的行為の理論であり、1962年の公共性の構造転換は社会哲学分野に多大な影響を与えたのである。また、現代哲学の成果を統合した包括的な展開が経営科学研究に利用されたのである。特にポパーの哲学に対する批評は重要である。

ハーバーマスのポパー評価は「事実と決断を分離するポパーの二元論には、自然も歴史もともに意味をもちえないという想定が含蓄されているが、まさにこの二元論こそ、決然として採用された合理主義の実践的有用性の前提条件という観を呈する」としている<sup>3)</sup>。さらに、プラグマティズムについての解釈論を展開している。これによると、プラグマティズムとは「妥当な信念とは、与えられた

初期条件の下で条件づきの予測に基づいて、さまざまな技術的勧告に変換される、実在性についての普遍的言明である。これが、そしてただこれだけがプラグマティズムの実質である」としている<sup>4)</sup>。これにより、科学の進歩はいかにして可能かという問いに、プラグマティズムは総合的推論形式の有効性を道具的行動の先験的連関からみて正当化することにより答えるものである。

ポパーの哲学は日本の現代経営科学方法の研究に強い影響を与えている。その特徴は帰納主義的経験をとらず、反証可能性 (fallibility) による理論の有効性を支持したのである。彼は1902年にオーストリアで生まれたユダヤ人で、倫理実証主義のウィーン学団の異端者として研究活動を行っていた。科学的方法の単一性の主張は倫理的科学と歴史的科学という基本的な区別を放棄することなしに、おこなうことができると認識していることである<sup>5)</sup>。このポパー哲学を応用して経営科学方法論を展開したのがギュンター・シャンツ (G. Schanz) である。

シャンツはドイツのゲッティンゲン大学で企業管理論の正教授として組織論、人事管理論などを担当している。経営学の基本的研究問題に対しては価値自由 (wertfrei) な学が規範的 (normativ) なものであるかが重要な課題だと指摘している<sup>6)</sup>。また、目標設定の問題については倫理構造にかかわる問題とかかわらせて研究すべきだと考えている。規範科学の支持者はこの信条を科学的言明のなかに包含すべきであることを出発点とするのに対して、価値自由の信奉は、そのような方向づけを否定するとし

ている。

経営学は価値自由な、しかし同時に規範的な学である、といった広く普及した見解と簡潔に対決することが必要であると指摘している。さらに、批判的合理主義のもつ特別の魅力は、加えてまたそのリベラルな基本傾向にもある。科学的リベラリズムとは、あらゆる意見と和解したり、他の立場を気かけないということではない。居心地のよい自由放任主義とは区別されるべきと考えている。

シャンツはハーバーマスの論理に対しては、正当にも実証主義的偏見 (*positivistisches Vorurteil*) を認めた。そこには、方法論は科学の立場を共有し、かつ研究技術の発展のために補助科学の機能を引き受けなければならない。という期待が明らかになっていると指摘している<sup>7)</sup>。

プラグマティズム哲学が経営哲学に与えた影響を考察する。プラグマティズムは19世紀末から20世紀初頭にかけて、アメリカ東海岸を中心に展開された思想から発生したのである。このころアメリカは1890年代から大規模工場が増加し、世界の工場となっていた。この地域は首都のワシントンとニューヨークの大人消費地と労働力供給機能を果たしている都市が集中した立地条件の恵まれた所である。企業は大量生産、大量販売により利益を達成し始めた時期である。

プラグマティズムという言葉が哲学界で広く紹介されたのは1898年のカリフォルニア大学でジェイズが行った講演においてである。この特徴は思考と行為、理論と実践の二項対立という近代的な区別は存在せず、両者は密接不可分なものとして関連づけているこ

とである<sup>8)</sup>。この実践的思考がアメリカ経営学の科学的認識論になっている。つまり、テーラー (F. W. Taylor) やファヨール (H. Fayol) が構築した伝統的管理論の管理原則である。企業経営が科学的原則の無い、経営者の勘により行われて以前の経営に多大な影響を与えたのである。

プラグマティズムは知識や倫理を根本的に基礎づける確実な基盤や永遠不変の本質など存在しないという主張である。この立場に立てば、人間が獲得しうる知識はすべて、現在絶対確実な真理に見えても決して最終的な真理とは断定できず、常に誤りが発見され、新たな解釈と批判にさらされ、修正される可能性を残したものである。このような知識観は経営の発展の論理ともよく符合する。経営発展の論理はプラグマティズムの知識と同様に自然法則のような時空を超越した知識など本来ありえないとの信念が存在している。

アメリカで生まれたプラグマティズムの思想がアメリカ経営学の生成に寄与し、経営の発展にも多大な影響を与えたのである。アメリカの企業経営がその時の問題を解決して世界の手本的な経営を実現してきたのはプラグマティズム哲学の賜物である。ファヨールの経営管理論がアメリカで受容され、管理過程論の生成発展に貢献したのは空虚な議論を嫌い、実践と結びついた知識を重んじたプラグマティズムの哲学思想があったからである。

### 3. ファヨールの管理原則

アメリカ経営学の構成分野に経営管理論が存在する。この経営管理論の父とも称される

のがファヨールで管理過程学派を成立させたのである。テーラーも経営管理論の父と称されたが、社会の変化に適応できなくなり、彼の科学的管理法はアメリカ議会で批判されることになった。ファヨールは企業の経営について、これまで体系的に研究されていなかったものを、初めて構築した経営者であり経営科学者である。

彼の業績は1917年に著した「産業ならびに一般の管理」で、日本では山本安次郎が訳している。私は昭和50年に大学院の経営学研究科で山本安次郎から経営管理論の指導を受けることができた。大変、幸運なことであった。日本経営学会の統一論題会場では何時も最前列の席に先生は座っていた。休憩時間には色々なお話しをして下さったのが役に立っている。山本安次郎の初期の経営学説はファヨールが基礎になっている。

ファヨールは経営の活動を技術的活動（生産、製造、加工）、商業的活動（購買、販売、交換）、財務的活動（資金の調達と運用）、保全的活動（財産と従業員の保護）、会計的活動（棚卸、貸借対照表、原価計算、統計）、管理的活動（計画、組織、命令、調整、統制）に分けている<sup>9)</sup>。特に、管理的活動は他の五活動と区分して重要視している。

この管理的活動の研究がアメリカ経営学の後継者により発展され、現在の日本では管理とは、計画・組織・統制であると認識されるようになっている。アメリカではこれが基盤となり、経営学説が派生していくのである。つまり、企業の人間管理研究であるホーソン実験がメイヨー、レスリスパーガの人間関係論を発生させ、マズローの経営心理が、リーダーシップによる経営者論をつくりあげたの

である。バーナード、サイモンによる経営組織論が、経営意思決定論、アンゾフの経営戦略論、ポーターの競争戦略論、コトラーのマーケティング論を生んだのである。

ファヨールは管理に必要な資質を肉体的資質（健康、体力、器用さ）、知的資質（理解習得力、判断力、知力と柔軟性）、道徳的資質（精神力、剛毅果敢、責任を負う勇氣、率先性、献身性、気転、威光）である。

大規模企業の経営者は特に、道徳的資質の必要性をファヨールは強調している。経営が規律、公正、献身の徳を要求しているのであるから、この資質の無い経営者は社会から組織の経営を委託されてはいけないのである。この道徳的資質をファヨールはキリスト教に求めている。資本主義経済制度下の企業経営が高度に発達した要因に欧米に浸透したプロテスタント精神の思想が存在している。そこに、公正と正義の問題がある。

現在、日本では企業に雇われて職業を取得して居る雇われ族が殆どである。企業が命であり、生活の基盤であり、社会の中心である。社会での最高重要な組織である企業の経営者が必要とする、資質教育や訓練がこれ程、不十分な先進資本主義国は希少である。当然のことであるが、日本の企業発展は衰退し、倒産件数が増加し、雇用状態は悪化し、失業者が固定化した社会不安による問題も山積している。

日本の大学進学が同世代では女性の方が男性を上回る時代になった。女性経営者や経営管理者の期待も増加している。今こそ、日本企業の再生が急務の時代に、大学における女子学生にビジネス教育が必要である。日本の女子大が現代に必要なのない、文学部教育から

脱皮して、現代経営学部を増設している状況に期待する。アメリカのように、ハーバード経営大学院、スタンフォード、MIT、コロンビア程度のものが日本にも必要であり、そこに多くの女子学生が参加して、企業経営者の養成を行っていくのである。

ファヨールの経営管理に必要な14の管理原則を提供している。それは分業、権威、規律、命令の一途、指揮統一、個人的利害の一般的利害への従属、報酬公正、集中、階層組織、秩序、公正、従業員安定、創意力、従業員の団結である。

分業の管理原則とは組織が進化すればするほど多様な機能が派生する。そこで分業により管理をするのである。しかし、分業の管理は権限の委譲が発生することにより、14の管理原則どうしが矛盾することになる。ファヨールは管理原則を多数列挙したがお互いの関連性より、当時の実際の企画経営における、その場での個々原則を指摘したのである。この時代としては重要な発見である。これが基礎になり、管理過程学派が発生し、その批判的研究から近代経営学が誕生したのである。

ファヨールの思想はコント (A. Conte) やクロード・ベルナル (C. Bernard) の実証主義哲学に影響されている。実証主義哲学という科学哲学と科学方法論が根底にある管理原則は今日まで批判されながらも、経営管理論として継承されている<sup>10)</sup>。さらに、経営学の問題領域 (経営責任、経営者機能、経営過程、経営理念) が示唆されている。ここがテーラーとの違いであり、経営の学を構築したのである。ただ、現代の経営研究次元で考察すれば欠点が指摘できるのは

当然である。日本でも多くの経営学研究者が批判論を展開している。特に占部都美の批判研究は重要である。

占部によると、ファヨールの管理原則は相互のあいだの内在的関連について、なんの説明もなく、個々の原理についても、それがはたして管理の科学的原理といえるかどうか疑わしいものが多いと指摘している。しかし、命令の一途の原則と階層の原則は評価している。多くの研究者が階層の原則を研究対象にしている。ファヨールの渡り坂の原則は分権的管理の原則に通じるものであり、命令の一元性の原則からして、階層の原則が最高の権威者から最下位の段階にいたる管理者の系列であるから、大企業や行政組織においては、致命的に長くなる。ここに、権限のラインの尊重は迅速な決定の必要ということと調和されねばならないから、この原則が生じてくるのである<sup>11)</sup>。

ファヨールの14管理原則は企業の経営活動を遂行するための道具である。経営と管理の区別を行ったものであり、その科学的分析力は高く評価される。管理を科学した世界で最初の人であり、経営と管理の混合を解決する理論を示唆している。この混合は管理を「組織と計画と統制」と表記したことから、日本の経営学研究者が組織論的な経営論を展開したことにより、誤解されたのである。

経営を管理する管理要素の組織が組織学からすると、上部構造であるので、ファヨールは管理と経営を同一視していると批判される原因となっている。企業を対象とする科学は政治学あり、法律学、経済学、組織学、心理学、社会学、工学など多数、存在している。この現象が学際的と放置するから混乱するの

である。経営心理学は経営学なのか、心理学なのか、経営組織学は経営学なのか、組織学なのか問題である。

経営の学である、経営学が必要なのである。日本には経営の学がない、本格的な経営学がないと考え、その構築に努力されたのが山本安次郎博士である。日本は戦前が主にドイツ経営経済学を輸入し、戦後はアメリカ経営学を導入している。現在、東京地域の大学でドイツ経営経済学を講義している学部は少数である。企業の社員研修でも、学部、大学院でもアメリカ経営学が利用されている。特に、アメリカの経営大学院で使用されているMBAの教材が日本では人気である。

このように、経営学が社会科学の中心的存在になったのに、企業の不正経営は増加し世界経済を混乱させる商品の販売が行われている。アメリカが発生させた不動産ローンの証券化商品によるリーマン事件、エンロン事件の粉飾会計は資本主義経済制度の崩壊を危惧させたのである。先進資本主義国の企業経営は世界の人々を幸福にもするし、不幸にもする。企業経営に哲学が欠如していると大変なことになる。経営哲学が必要なのである。

日本の経営学部、経営大学院は企業経営の本格的経営の学と経営の哲学である経営哲学の講義と研究に努力する必要がある。そこで、山本安次郎の経営の本格的な学なる研究が重要なのである。

#### 4. 山本安次郎の経営哲学

山本安次郎は日本の経営学研究者で、本格的な経営学を確立するために努力された優秀

な学者である。経営学の哲学的研究の契機が1940年の建国大学時代で、西田哲学の研究会である<sup>12)</sup>。西田幾太郎は西洋の近代哲学の精神を研究しつつ、禅などの日本伝統思想にもとづく独創的な哲学を展開したのである。その特徴は純粹経験であり、直接経験ともいいかえられている。個人としての自己が先にあって経験するのではなく、個人としての自己とは、経験の場を通してはじめてあらわれてくると考える。主客未分の直接状態が純粹経験なのである。

山本は経営の研究方法が認識されることにより、本格的な経営の学が成立すると指摘している。その研究方法には抽象と分析があり、抽象は具体に対して、分析は総合に対しての方法である<sup>13)</sup>。経営学という学問は自然科学のような実験方法をほとんど用い得ないから、抽象や分析は最も大切な方法である。経営は歴史的存在であり、歴史の見方が最も適当であるが、単に過去のということではなく、歴史は過去を担う現在が未来への創造的努力として成り立つのである。つまり、経営の歴史的研究方法、経営の理論的研究方法、経営の政策的研究方法が事象の認識目的を形成している。

社会科学の研究方法体系が歴史、原理、政策であるから、経済学であれば、経済史、経済原論、経済政策である。企業の研究が経済原理で研究できうる時代には経済学で事足りたのであるが、現在はこれでは説明不可能な象徴が企業に発生している。企業に経営という現象が生まれてきたので、経営学が誕生したのである。したがって、経営学であれば経営史、経営原理、経営政策である。こんな単純なことが認識できていない大学教員が日本

には多数いる。特に経済学や経営学が何たるを知らない社会科学の大学関係者は理想を遙かに越える。

私は実際に大学教員のある会議で経験したことであるが、経営学と経済学は同じだから区別する必要がないとか、経済学の一部が経営学であるとか、無知な意見を自信ありげに発表した教授がいたのである。大学教授には哲学の知識がない、愚かな人が存在しているのも事実である。

山本は、現実在としての経営存在をいかにして認識平面に写像するのか、経験対象としての経営存在をいかにして認識対象としての経営体に写像するかが、常に問われている。その際に重要なことは経営存在の何らかの側面を部分的に捉えるのではなく、経営を経営として全体的統一的に把握し研究するところに経営学の本質があると指摘している<sup>14)</sup>。つまり、経営の学といい、本格的経営学と主張することは経営存在を認識することである。

経験対象としての経営存在は主体的構造と客体的構造との主体的統一の構造であり、動的には主体的過程と客体的過程との主体的統一の過程である。

山本が本格的経営学を生成させる以前の日本における経営学者は経営学を成立させることができなかつたのである。それは、経営の学を方法論的、倫理的基礎を経済学から独立した固有のものとして追求するこの必要性を断念していたからである<sup>15)</sup>。そこで、山本は客対面である事業、主体面である企業、それらを統合する主体的統一作用のシステムとしての経営、そしてかかる経営の主体構造である組織、その動きとしての管理という経営学の基礎概念を構築したのである。

私は大学の講義終了後、我が大学の名物、理学博士の教授と哲学について激論をすることが日課となっている。この教授のご指導により、難解な哲学が少し理解できるようになってきた。深く感謝している。この教授は某医科大学のエリート研究者を長年経験された大学者である。最近の発表した構造主義哲学の論文は私の経営学研究に大変役に立っているので、今後もレヴィーストロースに関する指摘をお願いしたい。

さて、山本の経営学はドイツ経営経済学とアメリカ経営管理学とを組織理論を媒介として統一するところに成立している。それは、経営と経済、経営と管理とが密接な関係をもっているように、経営と組織とも不可離の関係にある。今日の大規模経営は組織を離れては存在しないから、経営学と経営組織論、組織学と経営組織論との関係研究も重要なのである。しかし、経営組織を経営と認識しては経営学は存在しないのである。これが、混合される原因は組織現象の複雑性にある。

組織現象は宗教、政治、法律、経済等の文化生活のすべてにゆきわたり、しかもそれらの領域によって組織の意味や内容や形態が異なり、さらに時代とともに変化する。人間の文化生活が組織現象であると定義できるなら、それが研究対象である組織学は政治学も法律学も経済学も宗教学も全ての科学を超越して、飛び越えてしまうことになる。学問は資本主義経済や民主主義政治と同じで、人間の自由な活動を許しているが程々にしていただかないと、無知蒙昧な学問名が多数、発生して混乱だけが研究対象となってしまうのである。組織学では経営学を飛び越えてしまう。



科学は分析哲学の代表者であるヴィトゲンシュタインが主張するように、語りうることを明瞭にかたり、語りえないことについては沈黙しなければならないという定義を尊重しなければならないのである。最近では安易に「学」を付して、～学を製造している者が多すぎる。語り得ないことについては沈黙すべきである。

山本は経済学説が、その方法論の抽象性ゆえに、むしろ意図的に経営を避けて通り、管理学説は経営を狙いながら、それを専ら作用的に限定して結局、管理作用論に止まり、組織学説は諸研究の総合を求めて経営を通りすぎて組織にいつてしまったと指摘されているのである。したがって、経営学は既存の科学を借用して成立するのではなく、経営学的経営の成立により存在価値があるので、経営学に固有の対象たる経営の認識こそが重要なのである。

## 5. おわりに

企業の経営の研究が経営学である。経営学は社会科学であり、根源なる学の哲学により研究するものである。企業の経営を遂行する経営者に経営哲学が必要である<sup>16)</sup>。経営学者の一部には企業経営者の経営哲学は哲学と称してはいけないと否定する者もいる。その者によると、経営哲学は経営思想であると主張している。企業経営者の経営の哲学は経営哲学で問題はないのである。日本には実際に企業を経営したことのない、経営学者が異常に多いのである。経験科学である経営の学である経営学を研究する者が、企業経営を経験せ

ず経営について論じることは問題である。アメリカでは大学の経営学の教員が経営コンサルタント業務に従事して、実際の企業経営に参加している。これに対して、日本では高校を卒業して、職業経験なしに大学、大学院と進学して大学教員となり、経営学の講義を担当している。私が現在、大学で経営学の講義をお願いしたい経営者は稲盛和夫である。

稲盛和夫は1932年に鹿児島市に生まれ、大阪大学医学部を受験するが合格できず、鹿児島大学工学部応用化学科に進学したのである。就職した業績不振の企業では高周波の絶縁性に優れたセラミック材料、フォルステライトの合成に成功している。1959年には従業員28名で、京都セラミックを創業している<sup>17)</sup>。そこで、経営哲学ともいべき経営理念を確立したのである。

稲盛の経営理念は「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」と定めたのである<sup>18)</sup>。今日、最高の企業経営者として経営破綻したJALを数年で回復させ、証券取引所に再上場させた経営能力は賞賛される。

日本は真の経営ができる稲盛のような経営哲学を実行できる企業経営者の教育が必要である。

日本の経営大学院が研究教科書としてヤマト運輸の小倉昌男の本を使用して、教育している。企業経営者が著した書物を大学院で使用するようになったことは大変に良いことであり実際の経営哲学を学ぶことができる。

小倉は東京大学経済学部商業科に入学しマックス・ウェーバーの「プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神」の講義を受けている。これにより、企業の経営には高い倫

理観が必要であることを認識したのである。  
そして、企業が永続するためには、人間に人格があるように、企業に優れた、「社格」がなければならないとしている<sup>19)</sup>。

#### 引用文献

- 1) 橋高倫一 (1968) 『哲学の生成』成文堂. pp 2~9
- 2) 木村清司 (2000) 「経営文化と経営倫理の一研究」『愛国学園大学人間文化研究紀要』第2号. P35.
- 3) J. Habermas (1963) *Theorie und Praxis*. (細谷貞雄 訳 『理論と実践』未来社. 1980. pp381~389.)
- 4) J. Habermas (1968) *Erkenntnis und Interesse*. (奥山・八木橋・渡辺訳 『認識と関心』未来社. 1981. pp123~126.)
- 5) karl R. Popper (1960) *Poverty of Historicism*. (久野・市井訳 『歴史主義の貧困』中央公論社. 1977. pp216~217.)
- 6) G. Schanz (1975) *Einführung in die Methodologie der Betriebswirtschaftslehre*. (森川・風間訳 『現代経営学方法論』白桃書房. 1991. pp153~158.)
- 7) G. Schanz (1988) *Erkennen und Gestalten*. (榊原研互訳 『経営経済学の課題と方法』同文館. 1992. pp81~85.)
- 8) 経営学史学会編 (2004) 『経営学を創り上げた思想』文真堂. pp81~85.)
- 9) H. Fayol (1979) *Administration industrielle et generale*. (山本安次朗訳 『産業ならびに一般の管理』ダイヤモンド社. 1983. pp 30~57.)
- 10) 佐々木恒夫編 (2011) 『経営学史叢書第Ⅱ巻 ファヨール』文真堂. pp56~65.)
- 11) 占部都美 (1986) 『近代管理論』白桃書房. pp71~74.
- 12) 経営学史学会編 (1996) 『日本の経営学を築いた人びと』文真堂. pp102~122.
- 13) 山本安次郎 (1964) 『経営学要論』ミネルヴァ書房. pp2~4.
- 14) 山本安次郎編 (1970) 『経営学説』ダイヤモンド社. pp5~7.
- 15) 山本安次郎編 (1975) 『経営学研究方法論』丸善. pp307~341.
- 16) 経営哲学学会編 (2003) 『経営哲学とは何か』文真堂. pp80~81.
- 17) 経営哲学学会編 (2008) 『経営哲学の実践』文真堂. pp251~254.
- 18) 経営哲学学会編 (2012) 『経営哲学の授業』P H P研究所. pp22~35.
- 19) 小倉昌男 (2011) 『経営学』日経B P社. pp 288~289.